

## 平成20年8月期 中間決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社 創通 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3711 URL <http://www.sotsu-co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 昭博  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 出原 隆史 TEL (03) 3248-0311  
 半期報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年2月中間期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	8,767	43.0	1,305	47.5	1,378	48.7	749	35.7
19年2月中間期	6,129	△10.5	884	△10.0	926	△6.5	552	18.6
19年8月期	12,921		1,530		1,682		1,004	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年2月中間期	17,105 33	—
19年2月中間期	12,547 97	—
19年8月期	22,839 99	—

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 △6百万円 19年2月中間期 10百万円 19年8月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月中間期	14,878	11,172	73.8	255,460 25
19年2月中間期	13,566	10,595	77.0	237,477 51
19年8月期	13,968	10,951	77.4	245,721 82

(参考) 自己資本 20年2月中間期 10,984百万円 19年2月中間期 10,449百万円 19年8月期 10,811百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月中間期	307	507	△323	6,661
19年2月中間期	502	△7	△179	5,758
19年8月期	984	△77	△179	6,170

### 2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年8月期	—	5,000 00	5,000 00
20年8月期	—	—	5,000 00
20年8月期(予想)	—	5,000 00	

### 3. 20年8月期の連結業績予想(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	13.0	1,630	6.5	1,800	7.0	1,030	2.5	23,409 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 ー） 除外 一社（社名 ー）
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年2月中間期 44,000株 19年2月中間期 44,000株 19年8月期 44,000株  
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 1,000株 19年2月中間期 ー株 19年8月期 ー株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	7,046	44.2	953	37.8	1,048	40.8	637	30.8
19年2月中間期	4,887	△12.3	691	△7.7	744	△4.1	487	24.7
19年8月期	11,063		1,418		1,602		981	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
20年2月中間期	14,563 55
19年2月中間期	11,083 35
19年8月期	22,299 39

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月中間期	13,443	10,438	77.6	242,749 40
19年2月中間期	12,450	9,930	79.8	225,693 37
19年8月期	13,131	10,349	78.8	235,207 83

（参考）自己資本 20年2月中間期 10,438百万円 19年2月中間期 9,930百万円 19年8月期 10,349百万円

2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,200	10.3	1,475	4.0	1,700	6.1	1,000	1.9	22,727 27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加があったものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱等から米国経済の景気減速懸念が生じ、先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、地上波テレビのアニメーション番組数は横這いで推移しましたが、アニメーション番組の視聴率は低下傾向にあり、また二次利用におけるDVD販売も伸び悩んでおります。アニメーション番組のスポンサーとして中心的存在であったDVDメーカーが制作出資に慎重になるなか、製作委員会の組成が遅れる等、アニメーション番組のプロデュース事業の環境は厳しい状況となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,767百万円(前期比43.0%増)、営業利益1,305百万円(前期比47.5%増)、経常利益1,378百万円(前期比48.7%増)、当期純利益749百万円(前期比35.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① メディア事業

	平成19年2月中間期	平成20年2月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	4,606,367	7,020,956	2,414,589	152.4
営業利益 (千円)	251,628	532,610	280,982	211.7

10月の番組改編時において、大型プロジェクト「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」の放送が半年間の予定でスタートし、「しゅごキャラ!」「素敵探偵ラビリンス」の他5作品に自ら制作出資するとともに、スポンサー獲得のため営業活動を行ってまいりました。さらに、長寿番組の「それいけ!アンパンマン」「子育てパラダイス」、深夜のアニメ番組「スケッチブック」「ARIA The ORIGINATION」等の取扱いを行い、番組プロデュースの売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、新作である「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」に係る新商品の広告収入の増加、及び旧作である「機動戦士ガンダム(First GUNDAM)」に係る新商品の大型販促キャンペーンの実施により、広告事業についても順調に推移いたしました。

就職情報事業を行う子会社・株式会社ジェイ・ブロードについては、採用活動の早期化等の影響により、2009年入社の採用広告収入が前倒しで計上され、さらに、薬学系学生を対象とした「めでいしーん」事業において、薬科大学6年制への移行のため2009年入社採用の駆け込み需要が発生したこと等の要因が重なり、予定を上回る売上結果となりました。

子会社・株式会社ジェイ・ブロードの営業利益が当中間連結会計期間に偏重となったことにより、メディア事業の営業利益についても前年同期を大きく上回る結果となっております。

この結果、メディア事業の売上高は7,020百万円、営業利益532百万円となりました。

#### ② ライツ事業

	平成19年2月中間期	平成20年2月中間期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,327,719	1,688,586	360,866	127.2
営業利益 (千円)	694,318	840,948	146,630	121.1

「ガンダム」シリーズに関しては、パチスロや携帯電話といった新しい商品カテゴリーの開拓による著作権収入の増加、及び新作である「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」に係る新商品の増加による著作権収入の増加に

より順調に推移いたしました。

また、継続的に制作出資を行ってきた効果により、「ひぐらしのなく頃に」シリーズ、「瀬戸の花嫁」等を中心とした著作権収入の増加により、「ガンダム」以外の著作権収入も前年同期より大きく上回る結果となりました。

この結果、ライセンス事業の売上高は1,688百万円、営業利益840百万円となりました。

### ③ スポーツ事業

	平成19年2月中間期	平成20年2月中間期	増減	前年同期比（%）
売上高（千円）	195,680	58,413	△137,267	29.9
営業利益（千円）	△18,812	△24,372	△5,560	—

前年度開催された日米野球が、当期はMLB開幕シリーズとして第3四半期に開催されたことにより、スポンサー収入が大きく落ち込む結果となりました。

この結果、スポーツ事業の売上高は58百万円、営業損失24百万円となりました。

#### （当期の見通し）

下半期のアニメーション業界は、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

この様な状況のなか、メディア事業においては、従前より取り組んでいた番組プロデュースを着実に遂行し、「ゴルゴ13」「あまつぎ」「モノクロームファクター」等テレビアニメーション番組を中心に年間12作品程度の制作出資及び製作委員会の組成・共同運営に取り組んでまいります。これにより、商品化権を中心とした著作権の獲得に努めるとともに、放送事業を拡大し、プロデュース番組数は期初の計画通り20作品程度に増加させる予定であります。

ライセンス事業においては、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」の登場に伴う新商材の投入を計画しており、国内市場を中心に期初の計画通り推移するものと考えております。

スポーツ事業においては、スポーツイベントのスポンサード・球場看板広告等の取扱、及び球団グッズの取扱の増加を計画しております。

また、販売管理費については前年とほぼ同額を予想しております。

このような方針・計画のもと、当期の見通しといたしまして、平成19年10月11日に発表しました通り、連結売上高は14,600百万円、営業利益1,630百万円、経常利益1,800百万円、当期純利益1,030百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は14,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ909百万円増加いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1,517百万円増加し、10,720百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が491百万円増加したこと及び前渡金が430百万円増加したことによるものであります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、4,157百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が591百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は3,705百万円となり、前連結会計年度末に比べ688百万円増加いたしました。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ787百万円増加し、3,185百万円となりました。主な要因は、買掛金が250百万円増加したこと及び未払法人税等が375百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は11,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加いたしました。

主な要因は、利益剰余金が529百万円増加したこと及び自己株式の取得による減少221百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、6,661百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は307百万円(前年同期は502百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益が1,448百万円計上されたこと、売上債権の増加額601百万円及び前渡金の増加額430百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は507百万円(前年同期は7百万円の使用)となりました。これは投資有価証券の売却により459百万円の収入があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は323百万円(前年同期は179百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加120百万円、自己株式の取得による支出221百万円及び配当金の支出219百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月中間期
自己資本比率 (%)	75.3	77.2	77.4	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	114.0	95.2	83.2	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	2,492.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成17年8月期、平成18年8月期及び平成19年8月期は、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、当期（平成20年8月期）におきましては、1株当たり5,000円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ③違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成20年2月末現在、役員8名、従業員27名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針であります。当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社2社（株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社1社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 中間連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組や実写番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーンの企画・提案を行っております。

### (2) ライセンス事業

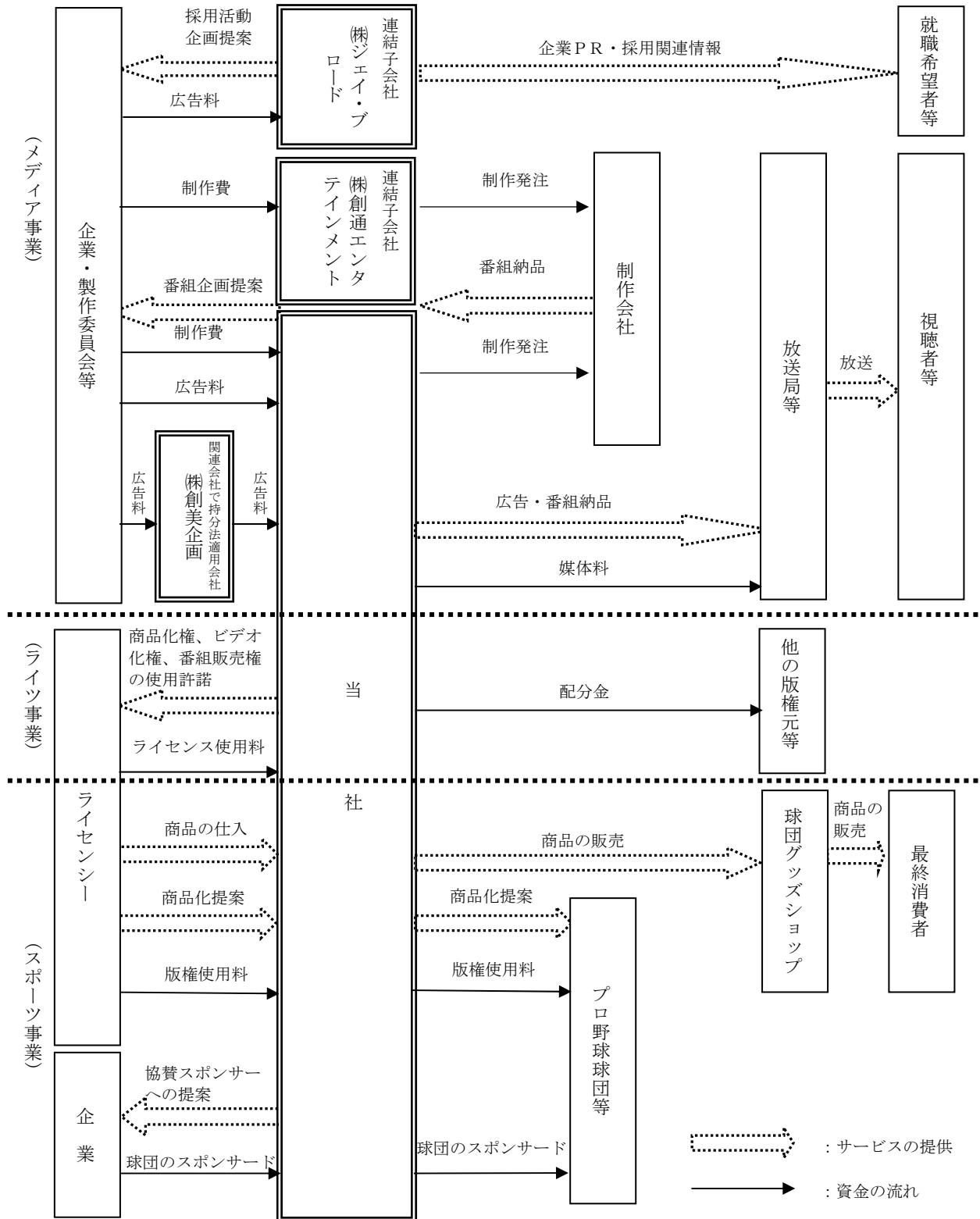
当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

### (3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

(4) 当社グループの事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っしてほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで版權ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいこと、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。売上高成長率の目標達成には成長性の高い業域への進出と事業の育成、売上高経常利益率の目標達成には版權ビジネスの売上高拡大が必要と考えております。いずれも投資を含めたリスクを伴いますが、目標達成に向けてチャレンジしてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくこと、第四に子会社の事業を伸張させ、グループ全体の収益性を向上させることであります。アニメーション事業における持続的成長に、新規事業や子会社の業績を上乗せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

##### [アニメーション事業の拡充]

当社グループはテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。今後も、テレビアニメーション番組の取扱い数を年間数作品増加させ、人気の高い作品の放送実績を継続することで放送枠の定着を図り、テレビアニメーション事業拡大の基盤を確立してまいります。さらに、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、実写ドラマ・OVA・映画等の作品プロデュースに挑戦してまいります。

また、積極的に制作委員会に対する制作出資を行い、放送事業の拡大を図るとともに、版權事業の拡大に努めてまいります。制作出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、版權ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成20年8月期にはグループ全体で12作品程度のコンテンツ投資を計画しており、今後も業績の向上に応じてコンテンツに対する投資金額・作品数を増加させてまいります。

##### [海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、国際競

争力のある日本のアニメーション作品の二次利用を海外マーケットに拡大することを図ってまいります。当社グループは海外売上比率も低く、ビジネス展開でも後れを取っているのが現状ですが、ターゲットを日本のアニメファンと親和性の高いアジアに設定し、国内で実績のある「キャラクターイベント」を香港で開催することから事業をスタートしてまいります。「キャラクターイベント」を通じ、国内のライセンサー、海外のライセンサーとの関係強化を図り、3年以内にアジアにおける著作権ビジネスの本格軌道を目指してまいります。

[戦略的アライアンス]

中長期的に安定した収益を確保するには、当社グループの強みである商品化につながるアニメーション作品のプロデュースが必要と考えております。しかし、商品化による回収を主とした「キャラクターマーチャンダイズ」作品は実現に時間がかかり、投資額も大きくなるのが一般的です。作品企画の初期段階からパートナーシップを組み、良い原作を発掘し映像作品として育てていくためには、作品ごとにパートナーを組むプロデュース体制だけではなく、長期の組織的關係も必要と考えております。アニメ制作会社や出版社等との長期・友好的な関係構築のため、アライアンスを含めた事業戦略を模索してまいります。

[子会社の事業伸張]

株式会社創通エンタテインメントは、当期より人員・組織体制を一新し、制作プロデュース(監督・脚本・キャラクターデザイナー等の契約を含むプロデュース業務)中心のアニメーション企画会社として本格的稼働を目指し、平成20年8月期には新体制による初のアニメーション作品「ゴルゴ13」「OVAやなせたかしメルヘン劇場」をリリースする予定であります。今後年間の企画作品数を増加させるとともに、当社とのシナジー効果を図ってまいります。

株式会社ジェイ・ブロードにおいては、紙媒体とインターネットというクロスメディアによる就職情報提供と収入の拡大に努めております。また、新卒学生だけでなく、第二新卒をターゲットとした就職情報事業を展開し、売上の平準化とともに収益の拡大を目指しております。事業の多角化に伴う先行費用の増加、競争の激化という課題を抱えておりますが、中長期的にはマーケットの拡大が想定され、ニッチ戦略を推進させることで企業としての成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

経営効率を考慮した少人数制を敷くとともに、「プロデューサー制」という自己完結型ビジネスを基本方針としている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。個人の嗜好が多様化するなか、どのようなコンテンツを企画し、提案するのかという「目利き」力には、出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、従来手法のマーケティングも含め分析出来るスキルが必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	5,758,853		6,661,366		6,170,342	
2. 受取手形及び売掛金		2,320,575		3,005,449		2,404,209	
3. たな卸資産		30,875		27,922		35,362	
4. 前渡金		—		908,901		478,593	
5. 繰延税金資産		56,603		77,632		64,803	
6. その他		494,842		45,366		54,848	
貸倒引当金		△5,458		△6,170		△5,046	
流動資産合計		8,656,292	63.8	10,720,467	72.1	9,203,113	65.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	71,347		67,448		70,155	
(2) 車両運搬具	※1	688		7,191		557	
(3) 工具器具備品	※1	16,426		25,795		13,455	
(4) 土地		322,711		322,711		322,711	
有形固定資産合計		411,173	3.0	423,146	2.8	406,880	2.9
2. 無形固定資産		95,042	0.7	117,645	0.8	101,693	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,825,225		3,072,146		3,663,890	
(2) 繰延税金資産		18,263		170,114		93,373	
(3) その他		571,272		378,816		504,864	
貸倒引当金		△10,291		△4,333		△4,874	
投資その他の資産合計		4,404,470	32.5	3,616,744	24.3	4,257,253	30.5
固定資産合計		4,910,686	36.2	4,157,536	27.9	4,765,827	34.1
資産合計		13,566,979	100.0	14,878,004	100.0	13,968,941	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,555,826		2,128,234		1,877,764		
2. 短期借入金		—		120,000		—		
3. 未払法人税等		373,352		661,775		286,653		
4. 賞与引当金		34,577		39,087		37,265		
5. その他		364,869		236,189		196,571		
流動負債合計		2,328,625	17.2	3,185,286	21.4	2,398,255	17.2	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		13,924		1,533		17,766		
2. 退職給付引当金		57,787		59,632		56,740		
3. その他		570,769		459,395		544,356		
固定負債合計		642,480	4.7	520,560	3.5	618,862	4.4	
負債合計		2,971,106	21.9	3,705,847	24.9	3,017,118	21.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		414,750	3.0	414,750	2.8	414,750	3.0	
2. 資本剰余金		498,747	3.7	498,747	3.3	498,747	3.6	
3. 利益剰余金		9,194,724	67.8	10,176,821	68.4	9,647,573	69.0	
4. 自己株式		—	—	△221,000	△1.5	—	—	
株主資本合計		10,108,222	74.5	10,869,318	73.0	10,561,071	75.6	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		340,788	2.5	115,471	0.8	250,689	1.8	
評価・換算差額等合計		340,788	2.5	115,471	0.8	250,689	1.8	
III 少数株主持分								
		146,862	1.1	187,366	1.3	140,062	1.0	
純資産合計		10,595,872	78.1	11,172,157	75.1	10,951,822	78.4	
負債純資産合計		13,566,979	100.0	14,878,004	100.0	13,968,941	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,129,767	100.0		8,767,956	100.0		12,921,509	100.0
II 売上原価			4,649,610	75.9		6,883,208	78.5		10,223,451	79.1
売上総利益			1,480,157	24.1		1,884,748	21.5		2,698,058	20.9
III 販売費及び一般管理費	※1		595,314	9.7		579,401	6.6		1,167,159	9.1
営業利益			884,843	14.4		1,305,346	14.9		1,530,898	11.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,412			1,944		5,031			
2. 受取配当金		18,634			33,443		109,943			
3. 持分法による投資利益		10,290			—		4,634			
4. 匿名組合投資収益		20,662			29,265		49,476			
5. 投資事業組合等投資収益		—			12,142		—			
6. 保険解約益		—			10,571		—			
7. その他		1,149	53,149	0.9	770	88,139	1.0	2,138	171,224	1.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		—			123		—			
2. 持分法による投資損失		—			6,150		—			
3. 上場関連費用		9,706			7,265		18,618			
4. 減価償却費		1,316			—		1,316			
5. その他		23	11,046	0.2	1,863	15,403	0.2	49	19,985	0.1
経常利益			926,945	15.1		1,378,082	15.7		1,682,137	13.0
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	469			971		469			
2. 貸倒引当金戻入益		4,976			—		10,804			
3. 投資有価証券売却益		87,719			41,620		174,689			
4. 匿名組合清算益		—			59,693		—			
5. 会員権売却益		—	93,164	1.5	5,476	107,761	1.2	—	185,963	1.4
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3	21,335			11,013		21,609			
2. 投資有価証券売却損		9,807			26,102		18,612			
3. 投資有価証券評価損		—			—		16,830			
4. 減損損失	※4	—			—		50,166			
5. 会員権売却損		2,192	33,335	0.5	—	37,116	0.4	2,192	109,411	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			986,774	16.1		1,448,727	16.5		1,758,689	13.6
法人税、住民税及び事業税		361,268			658,829		703,855			
法人税等調整額		49,375	410,643	6.7	△10,952	647,877	7.4	32,443	736,299	5.7
少数株主利益			24,020	0.4		51,602	0.6		17,430	0.1
中間(当期)純利益			552,110	9.0		749,247	8.5		1,004,959	7.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△176,000	△176,000
中間純利益			552,110	552,110
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額（純額）				
中間連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	376,110	376,110
平成19年2月28日残高（千円）	414,750	498,747	9,194,724	10,108,222

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高（千円）	262,350	262,350	127,195	10,121,657
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,000
中間純利益				552,110
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額（純額）	78,437	78,437	19,666	98,104
中間連結会計年度中の変動額合計（千円）	78,437	78,437	19,666	474,214
平成19年2月28日残高（千円）	340,788	340,788	146,862	10,595,872

当中間連結会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高（千円）	414,750	498,747	9,647,573	—	10,561,071
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220,000		△220,000
中間純利益			749,247		749,247
自己株式の取得				△221,000	△221,000
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	529,247	△221,000	308,247
平成20年2月29日残高（千円）	414,750	498,747	10,176,821	△221,000	10,869,318

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日残高（千円）	250,689	250,689	140,062	10,951,822
中間連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△220,000
中間純利益				749,247
自己株式の取得				△221,000
株主資本以外の項目の中間連結会計年度中の変動額（純額）	△135,217	△135,217	47,304	△87,912
中間連結会計年度中の変動額合計（千円）	△135,217	△135,217	47,304	220,334
平成20年2月29日残高（千円）	115,471	115,471	187,366	11,172,157

前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高 (千円)	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△176,000	△176,000
当期純利益			1,004,959	1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	828,959	828,959
平成19年8月31日残高 (千円)	414,750	498,747	9,647,573	10,561,071

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高 (千円)	262,350	262,350	127,195	10,121,657
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,000
当期純利益				1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△11,661	△11,661	12,866	1,205
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,661	△11,661	12,866	830,164
平成19年8月31日残高 (千円)	250,689	250,689	140,062	10,951,822

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		986,774	1,448,727	1,758,689
減価償却費		18,965	22,812	37,699
減損損失		—	—	50,166
賞与引当金の増加額		6,378	1,821	9,066
退職給付引当金の増加額		3,245	2,891	2,199
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△4,976	581	△10,804
受取利息及び受取配当金		△21,047	△35,387	△114,975
支払利息		—	123	—
持分法による投資利益		△10,290	—	△4,634
持分法による投資損失		—	6,150	—
固定資産売却益		△469	△971	△469
固定資産除却損		21,335	11,013	21,609
投資有価証券売却益		△87,719	△41,620	△174,689
投資有価証券売却損		9,807	26,102	18,612
投資有価証券評価損		—	—	16,830
匿名組合投資収益		△20,662	△29,265	△49,476
投資事業組合等投資収益		—	△12,142	—
匿名組合清算益		—	△59,693	—
売上債権の増加額		△185,027	△601,239	△268,661
たな卸資産の増減額（増加：△）		△5,275	7,440	△9,762
前渡金の増減額（増加：△）		66,025	△430,307	27,217
仕入債務の増加額		265,065	250,469	587,003
未払消費税等の増減額（減少：△）		1,884	24,432	△3,137
その他		△35,297	△32,150	△73,888
小計		1,008,717	559,789	1,818,594
利息及び配当金の受取額		19,977	35,447	122,918
利息の支払額		—	△316	—
法人税等の支払額		△526,059	△287,574	△957,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		502,635	307,345	984,168

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,586	△24,594	△7,626
有形固定資産の売却による収入		83,350	1,485	83,350
無形固定資産の取得による支出		△64,110	△41,557	△79,110
投資有価証券の取得による支出		△637,110	△22,290	△1,958,100
投資有価証券の売却による収入		602,596	459,676	1,866,380
匿名組合投資取引による収入		—	123,802	—
その他		10,264	10,692	17,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,594	507,212	△77,638
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	120,000	—
自己株式の取得による支出		—	△221,000	—
配当金の支払額		△175,992	△219,980	△175,992
少数株主への配当金の支払額		△3,829	△2,553	△3,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		△179,821	△323,533	△179,821
IV 現金及び現金同等物の増加額		315,219	491,024	726,708
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,443,634	6,170,342	5,443,634
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	5,758,853	6,661,366	6,170,342

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 創通映像㈱ ㈱ジェイ・ブロード 創通映像㈱は、平成19年 4月1日付で㈱創通エン タテインメントに商号変 更いたしました。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱創通エンタテインメント ㈱ジェイ・ブロード 創通映像㈱は、平成19年 4月1日付で㈱創通エン タテインメントに商号変 更いたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱創美企画 ㈱S Fプランニング  (2) 持分法適用会社は、中間 決算日が中間連結決算日 と異なるため、中間会計 期間に係る中間財務諸表 を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱創美企画  (2) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱創美企画 なお、前連結会計年度にお いて持分法適用会社であり ました㈱S Fプランニング は、清算により持分法適用 の範囲から除外しておりま す。 (2) 持分法適用会社は、決算 日が連結決算日と異なる ため、事業年度に係る財 務諸表を使用しておりま す。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱ジェイ・ ブロードの中間決算日は3月 31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当 たっては、中間連結決算日現 在で実施した仮決算に基づく 中間財務諸表を使用しており ます。	すべての連結子会社の中間期 の末日は、中間連結決算日と 一致しております。	すべての連結子会社の事業年 度の末日は、連結決算日と一 致しております。 ㈱ジェイ・ブロードについて は、仮決算を行なっておりま したが、当連結会計年度より 決算期を8月31日に変更して おります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品                      個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品                      最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年                      車両運搬具 6年                      工具器具備品 3年～10年</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      定率法を採用しております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年                      車両運搬具 6年                      工具器具備品 3年～10年</p>	<p>イ. 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産                      商品                      同左</p> <p>仕掛品                      同左</p> <p>貯蔵品                      同左</p> <p>イ. 有形固定資産                      平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法                      平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法                      主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年                      車両運搬具 6年                      工具器具備品 3年～10年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. —————</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」（当中間連結会計期間末残高439,785千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前渡金」の金額は439,785千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、164,803千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、170,104千円であります。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>180,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	300,000千円	借入実行残高	120,000千円	差引額	180,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、168,772千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>担保提供資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>125,000千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当する債務残高は</td> <td>ありません。</td> </tr> </table> <p>3. 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		定期預金	125,000千円	担保提供資産に対応する債務		該当する債務残高は	ありません。	当座貸越限度額の総額	100,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	100,000千円
当座貸越限度額の総額	300,000千円																					
借入実行残高	120,000千円																					
差引額	180,000千円																					
担保提供資産																						
定期預金	125,000千円																					
担保提供資産に対応する債務																						
該当する債務残高は	ありません。																					
当座貸越限度額の総額	100,000千円																					
借入実行残高	一千円																					
差引額	100,000千円																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>178,633千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,749千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,988千円</td></tr> </table>	給与手当	178,633千円	賞与引当金繰入額	34,577千円	退職給付費用	6,749千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	8,988千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>81,437千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>192,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,180千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,447千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,406千円</td></tr> </table>	役員報酬	81,437千円	給与手当	192,561千円	賞与引当金繰入額	39,087千円	退職給付費用	10,180千円	減価償却費	9,447千円	貸倒引当金繰入額	2,406千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>172,008千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>364,094千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,265千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,338千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,800千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,819千円</td></tr> </table>	役員報酬	172,008千円	給与手当	364,094千円	賞与引当金繰入額	37,265千円	退職給付費用	18,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	14,819千円
給与手当	178,633千円																																			
賞与引当金繰入額	34,577千円																																			
退職給付費用	6,749千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																																			
減価償却費	8,988千円																																			
役員報酬	81,437千円																																			
給与手当	192,561千円																																			
賞与引当金繰入額	39,087千円																																			
退職給付費用	10,180千円																																			
減価償却費	9,447千円																																			
貸倒引当金繰入額	2,406千円																																			
役員報酬	172,008千円																																			
給与手当	364,094千円																																			
賞与引当金繰入額	37,265千円																																			
退職給付費用	18,338千円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																																			
減価償却費	14,819千円																																			
<p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>469千円</td></tr> </table>	建物	469千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>971千円</td></tr> </table>	車両運搬具	971千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>469千円</td></tr> </table>	建物	469千円																												
建物	469千円																																			
車両運搬具	971千円																																			
建物	469千円																																			
<p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>21,036千円</td></tr> </table>	建物	256千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>21千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>10,992千円</td></tr> </table>	工具器具備品	21千円	ソフトウェア	10,992千円	<p>※3. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>530千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>43千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>21,036千円</td></tr> </table>	建物	530千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円																		
建物	256千円																																			
工具器具備品	43千円																																			
ソフトウェア	21,036千円																																			
工具器具備品	21千円																																			
ソフトウェア	10,992千円																																			
建物	530千円																																			
工具器具備品	43千円																																			
ソフトウェア	21,036千円																																			
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用																												
場所	用途	種類																																		
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																		

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000
自己株式				
普通株式（注）	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	利益剰余金	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  （平成19年2月28日現在） （単位：千円）	※現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  （平成20年2月29日現在） （単位：千円）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係  （平成19年8月31日現在） （単位：千円）
現金及び預金 5,758,853	現金及び預金 6,661,366	現金及び預金 6,170,342
現金及び現金同等物 5,758,853	現金及び現金同等物 6,661,366	現金及び現金同等物 6,170,342

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引に係る注記内容の重要性が乏 しく、契約1件当たりの金額が少額な リース取引のため、記載を省略しており ます。	同左	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)			前連結会計年度 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連 結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸 借対照 表計上 額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	761,073	1,103,578	342,504	673,139	838,545	165,406	692,059	982,090	290,031
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2,004,355	2,245,005	240,650	1,753,338	1,786,428	33,090	2,100,341	2,240,620	140,278
合計	2,765,429	3,348,583	583,154	2,426,477	2,624,974	198,496	2,792,401	3,222,710	430,309

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券			
非上場株式	28,772	28,772	28,772
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	104,508	118,858	106,716
(2) 関連会社株式	343,360	299,540	305,691

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について、前連結会計年度において16,830千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したもののうち回復可能性のないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)、当中間連結会計期間(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)及び前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	メディア事業 （千円）	ライツ事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767	—	6,129,767
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,606,367	1,327,719	195,680	6,129,767	—	6,129,767
営業費用	4,354,739	633,401	214,493	5,202,633	42,291	5,244,924
営業利益又は営業損失(△)	251,628	694,318	△18,812	927,134	△42,291	884,843

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	メディア事業 （千円）	ライツ事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,020,956	1,688,586	58,413	8,767,956	—	8,767,956
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,020,956	1,688,586	58,413	8,767,956	—	8,767,956
営業費用	6,488,346	847,637	82,786	7,418,770	43,840	7,462,610
営業利益又は営業損失(△)	532,610	840,948	△24,372	1,349,186	△43,840	1,305,346

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	メディア事業 （千円）	ライツ事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509	—	12,921,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509	—	12,921,509
営業費用	9,370,354	1,313,359	620,722	11,304,435	86,175	11,390,611
営業利益又は営業損失(△)	264,408	1,371,345	△18,680	1,617,073	△86,175	1,530,898

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作
  - (2) ライツ事業 ……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
  - (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は42,291千円、当中間連結会計期間は43,840千円、前連結会計年度は86,175千円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 237,477円51銭	1株当たり純資産額 255,460円25銭	1株当たり純資産額 245,721円82銭
1株当たり中間純利益 12,547円97銭	1株当たり中間純利益 17,105円33銭	1株当たり当期純利益 22,839円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	552,110	749,247	1,004,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	552,110	749,247	1,004,959
期中平均株式数(株)	44,000	43,802	44,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,205,747		5,985,525		5,750,812		
2. 受取手形		444,110		544,490		282,577		
3. 売掛金		1,549,066		1,970,872		1,995,293		
4. たな卸資産		1,441		1,289		1,156		
5. 前渡金		—		723,453		376,507		
6. 繰延税金資産		38,072		52,930		49,846		
7. その他		471,481		101,119		39,113		
貸倒引当金		△1,993		△2,585		△3,579		
流動資産合計		7,707,926	61.9	9,377,095	69.8	8,491,728	64.7	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	65,295		61,493		63,694		
(2) 車両運搬具	※1	688		7,191		557		
(3) 工具器具備品	※1	4,921		11,499		4,528		
(4) 土地		322,711		322,711		322,711		
有形固定資産合計		393,617	3.2	402,896	3.0	391,492	3.0	
2. 無形固定資産		1,468	0.0	1,319	0.0	1,393	0.0	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		3,265,011		2,644,401		3,180,025		
(2) 関係会社株式		531,765		507,265		507,265		
(3) 繰延税金資産		12,031		156,724		86,057		
(4) その他		548,907		357,921		478,733		
貸倒引当金		△10,291		△4,333		△4,874		
投資その他の資産合計		4,347,424	34.9	3,661,979	27.2	4,247,206	32.3	
固定資産合計		4,742,510	38.1	4,066,195	30.2	4,640,093	35.3	
資産合計		12,450,436	100.0	13,443,290	100.0	13,131,822	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,360,039		1,918,860		1,787,665	
2. 未払法人税等		275,776		486,927		283,987	
3. 賞与引当金		17,597		19,087		17,265	
4. その他	※2	271,413		99,522		127,417	
流動負債合計		1,924,825	15.4	2,524,397	18.8	2,216,336	16.9
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		23,919		20,857		21,570	
2. その他		571,184		459,810		544,771	
固定負債合計		595,103	4.8	480,668	3.6	566,341	4.3
負債合計		2,519,928	20.2	3,005,065	22.4	2,782,677	21.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		414,750	3.4	414,750	3.1	414,750	3.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		391,240		391,240		391,240	
(2) その他資本剰余金		107,507		107,507		107,507	
資本剰余金合計		498,747	4.0	498,747	3.7	498,747	3.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		30,000		30,000		30,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,150,000		8,850,000		8,150,000	
繰越利益剰余金		547,185		758,603		1,040,690	
利益剰余金合計		8,727,185	70.1	9,638,603	71.6	9,220,690	70.2
4. 自己株式		—	—	△221,000	△1.6	—	—
株主資本合計		9,640,682	77.5	10,331,100	76.8	10,134,188	77.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		289,825	2.3	107,123	0.8	214,956	1.6
評価・換算差額等合計		289,825	2.3	107,123	0.8	214,956	1.6
純資産合計		9,930,508	79.8	10,438,224	77.6	10,349,144	78.8
負債純資産合計		12,450,436	100.0	13,443,290	100.0	13,131,822	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,887,148	100.0	7,046,542	100.0	11,063,853	100.0			
II 売上原価		3,980,689	81.5	5,861,982	83.2	9,196,612	83.1			
売上総利益		906,459	18.5	1,184,559	16.8	1,867,241	16.9			
III 販売費及び一般管理費		214,498	4.4	231,197	3.3	448,994	4.1			
営業利益		691,960	14.1	953,361	13.5	1,418,247	12.8			
IV 営業外収益	※1	63,903	1.3	104,677	1.5	204,349	1.8			
V 営業外費用	※2	11,023	0.2	9,129	0.1	19,962	0.1			
経常利益		744,840	15.2	1,048,909	14.9	1,602,634	14.5			
VI 特別利益	※3	78,865	1.6	102,285	1.5	157,646	1.4			
VII 特別損失	※4 ※6	2,449	0.0	26,102	0.4	78,862	0.7			
税引前中間(当期)純利益		821,256	16.8	1,125,092	16.0	1,681,418	15.2			
法人税、住民税及び事業税		274,936		486,920		676,007				
法人税等調整額		58,652	333,588	6.8	259	487,180	6.9	24,237	700,244	6.3
中間(当期)純利益		487,667	10.0	637,912	9.1	981,173	8.9			

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△176,000	△176,000	△176,000
中間純利益							487,667	487,667	487,667
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	△338,332	311,667	311,667
平成19年2月28日残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	547,185	8,727,185	9,640,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△176,000
中間純利益			487,667
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	47,694	47,694	47,694
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	47,694	47,694	359,361
平成19年2月28日残高 (千円)	289,825	289,825	9,930,508

当中間会計期間（自平成19年9月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690	—	10,134,188
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						700,000	△700,000			
剰余金の配当							△220,000	△220,000		△220,000
中間純利益							637,912	637,912		637,912
自己株式の取得									△221,000	△221,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	700,000	△282,087	417,912	△221,000	196,912
平成20年2月29日残高(千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,850,000	758,603	9,638,603	△221,000	10,331,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	214,956	214,956	10,349,144
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△220,000
中間純利益			637,912
自己株式の取得			△221,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△107,832	△107,832	△107,832
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△107,832	△107,832	89,079
平成20年2月29日残高(千円)	107,123	107,123	10,438,224

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△176,000	△176,000	△176,000
当期純利益							981,173	981,173	981,173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	650,000	155,173	805,173	805,173
平成19年8月31日残高(千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690	10,134,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	242,131	242,131	9,571,146
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△176,000
当期純利益			981,173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△27,174	△27,174	△27,174
事業年度中の変動額合計(千円)	△27,174	△27,174	777,998
平成19年8月31日残高(千円)	214,956	214,956	10,349,144

中間財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6年～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3年～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(4) —————	(4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間に区分掲記しておりました「前渡金」（当中間会計期間末残高439,785千円）は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。	(中間貸借対照表) 「前渡金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「前渡金」の金額は439,785千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日現在)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日現在)	前事業年度末 (平成19年8月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 143,892千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 142,343千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 144,519千円 ※2. —

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）																																																																								
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">1,068千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">1,242千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">27,118千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">12,662千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資収益</td><td style="text-align: right;">20,662千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">上場関連費用</td><td style="text-align: right;">9,706千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">71,906千円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">4,118千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	1,068千円	有価証券利息	1,242千円	受取配当金	27,118千円	受取家賃	12,662千円	匿名組合投資収益	20,662千円	上場関連費用	9,706千円	投資有価証券売却益	71,906千円	有形固定資産	4,118千円	無形固定資産	74千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,511千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">36,816千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">12,662千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資収益</td><td style="text-align: right;">29,265千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合等</td><td></td></tr> <tr><td>投資収益</td><td style="text-align: right;">12,142千円</td></tr> <tr><td>保険解約益</td><td style="text-align: right;">10,571千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">上場関連費用</td><td style="text-align: right;">7,265千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">41,620千円</td></tr> <tr><td>匿名組合清算益</td><td style="text-align: right;">59,693千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">26,102千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,864千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">74千円</td></tr> </table> <p>※6. _____</p>	受取利息	2,511千円	受取配当金	36,816千円	受取家賃	12,662千円	匿名組合投資収益	29,265千円	投資事業組合等		投資収益	12,142千円	保険解約益	10,571千円	上場関連費用	7,265千円	投資有価証券売却益	41,620千円	匿名組合清算益	59,693千円	投資有価証券売却損	26,102千円	有形固定資産	3,864千円	無形固定資産	74千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">2,849千円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">122,719千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">25,325千円</td></tr> <tr><td>匿名組合投資収益</td><td style="text-align: right;">49,476千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">上場関連費用</td><td style="text-align: right;">18,618千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">146,856千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">減損損失</td><td style="text-align: right;">50,166千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,830千円</td></tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,101千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">148千円</td></tr> </table> <p>※6. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減損したため、割引率の算定はしていません。</p>	受取利息	2,849千円	有価証券利息	1,939千円	受取配当金	122,719千円	受取家賃	25,325千円	匿名組合投資収益	49,476千円	上場関連費用	18,618千円	投資有価証券売却益	146,856千円	減損損失	50,166千円	投資有価証券評価損	16,830千円	有形固定資産	7,101千円	無形固定資産	148千円	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用
受取利息	1,068千円																																																																									
有価証券利息	1,242千円																																																																									
受取配当金	27,118千円																																																																									
受取家賃	12,662千円																																																																									
匿名組合投資収益	20,662千円																																																																									
上場関連費用	9,706千円																																																																									
投資有価証券売却益	71,906千円																																																																									
有形固定資産	4,118千円																																																																									
無形固定資産	74千円																																																																									
受取利息	2,511千円																																																																									
受取配当金	36,816千円																																																																									
受取家賃	12,662千円																																																																									
匿名組合投資収益	29,265千円																																																																									
投資事業組合等																																																																										
投資収益	12,142千円																																																																									
保険解約益	10,571千円																																																																									
上場関連費用	7,265千円																																																																									
投資有価証券売却益	41,620千円																																																																									
匿名組合清算益	59,693千円																																																																									
投資有価証券売却損	26,102千円																																																																									
有形固定資産	3,864千円																																																																									
無形固定資産	74千円																																																																									
受取利息	2,849千円																																																																									
有価証券利息	1,939千円																																																																									
受取配当金	122,719千円																																																																									
受取家賃	25,325千円																																																																									
匿名組合投資収益	49,476千円																																																																									
上場関連費用	18,618千円																																																																									
投資有価証券売却益	146,856千円																																																																									
減損損失	50,166千円																																																																									
投資有価証券評価損	16,830千円																																																																									
有形固定資産	7,101千円																																																																									
無形固定資産	148千円																																																																									
場所	用途	種類																																																																								
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																																																								

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	—	1,000	—	1,000
合計	—	1,000	—	1,000

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左	同左

（有価証券関係）

前中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）、当中間会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）及び前事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1株当たり純資産額 225,693円37銭	1株当たり純資産額 242,749円40銭	1株当たり純資産額 235,207円83銭
1株当たり中間純利益 11,083円35銭	1株当たり中間純利益 14,563円55銭	1株当たり当期純利益 22,299円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）	当中間会計期間 （自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）	前事業年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
中間(当期)純利益（千円）	487,667	637,912	981,173
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益（千円）	487,667	637,912	981,173
期中平均株式数（株）	44,000	43,802	44,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	11,358	125.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	7,020,956	152.4
ライセンス事業 (千円)	1,688,586	127.2
スポーツ事業 (千円)	58,413	29.9
合計 (千円)	8,767,956	143.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社バンダイ	1,049,193	17.1	1,361,275	15.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。